様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

7 年 5 月 30 日

姫路市長 殿

住 所
姫路市実法寺57番地1

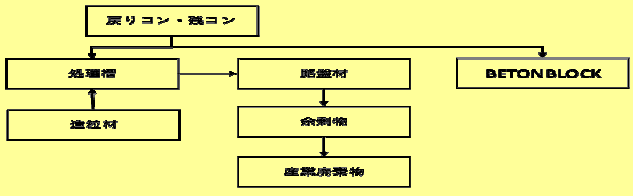
氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
有限会社 柴田商店
代表取締役 松本利人

電話番号
079-266-3666

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	有限会社 柴田商店
事業場の所在地	姫路市実法寺57番地1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	生コンクリート製造業(2122)
② 事業の規模	13億円
③ 従業員数	36名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	産業廃棄物処理フロー図 

（日本産業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）

別紙1

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（ 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
排　出　量	8,695 t	t

（これまでに実施した取組）

生コンクリートの出荷時に、顧客に連絡を取り商品の発注間違いや数量確認を行い無駄な生コンクリートの製造を減らす。

②計画

【目　標】

産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
排　出　量	5,000 t	t

（今後実施する予定の取組）

今後も同上の取組みを継続する。

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）

① 残コン・戻りコンは、ブロックに加工する。
② 製造及び運搬機械の洗浄水は、沈殿槽で分離する。
③ ①で余剰となったコンクリートと②で分離した沈殿物を路盤材に加工する。
④ ②で分離した上澄み水は、製造用水として再使用する。
⑤ ③で製造した路盤材の過剰在庫は、産業廃棄物として搬出する。

②計画

（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）

今後も同上の取組みを継続する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

【前年度（ 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	8,695 t	t

（これまでに実施した取組）

顧客様からの持ち帰りのコンクリートを原材料としブロックに加工する。
製造設備と運搬車の洗浄水の沈殿物は、路盤材の原料にする。

②計画

【目　標】

産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	5,000 t	t

（今後実施する予定の取組）

今後も同上の取組みを継続する。

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

【前年度（ 年度）実績】

産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t

（これまでに実施した取組）

②計画

【目　標】

産業廃棄物の種類		
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t

（今後実施する予定の取組）

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項				
	①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
		産業廃棄物の種類		
		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
		（これまでに実施した取組）		
	②計画	【目　標】		
		産業廃棄物の種類		
		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
		（今後実施する予定の取組）		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
	①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
		産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
		全処理委託量	683 t	t
		優良認定処理業者への処理委託量	683 t	t
		再生利用業者への処理委託量	t	t
		認定熱回収業者への処理委託量	t	t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
		（これまでに実施した取組）		

	②計画	【目　標】				
		産業廃棄物の種類	コンクリートがら			
		全処理委託量	500	t		t
		優良認定処理業者への処理委託量	500	t		t
		再生利用業者への処理委託量		t		t
		認定熱回収業者への処理委託量		t		t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t		t
		（今後実施する予定の取組） ・過剰生産による戻りコンクリート及び残コンクリートの減量に取り組む ・戻りコンクリート及び残コンクリートを資源として残コンクリートブロックを生産し販売販路を広げ余剰の路盤材の減量に努める。				
※事務処理欄						

備考

1　前年度の産業廃棄物の発生量が1，000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2　当該年度の6月30日までに提出すること。

3　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4　「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5　「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7　※欄は記入しないこと。

別添　一覧表　　（廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書）

実績：前年度（　　6年度）実績量

目標：今年度（　　7年度）目標量

単位:トン／年

産業廃棄物の種類	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項									
	排出量（前年度実績値の①）		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量（前年度実績値の②+⑧）		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量（前年度実績値の⑤）		自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量（前年度実績値の⑦）		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量（前年度実績値の③+⑨）		全処理委託量（前年度実績値の⑩）		優良認定処理業者への処理委託量（前年度実績値の⑪）		再生利用業者への処理委託量（前年度実績値の⑫）		認定熱回収業者への処理委託量（前年度実績値の⑬）		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量（前年度実績値の⑭）	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
コンクリートがら	8,695	5,000	8,012	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	683	500	0	0	0	0	0	0
合計	8695	5000	8012	5000	0	0	0	0	0	0	0	0	683	500	0	0	0	0	0	0